



海外 駐在員家族の ために

公益財団法人

海外子女教育振興財団

Japan Overseas Educational Services

www.joes.or.jp

2012年4月

子どもたちの将来の安心こそ海外事業活動の基礎



会長
瀬谷 博道

高度経済成長期以降、我が国の経済活動の国際化に伴い、海外で活躍する日本人駐在員が帯同する子どもたちの教育は極めて重要な課題となりました。しかしながら、各企業・団体が単独で対処するには限界があります。そこで、海外進出企業・団体を中心に経済界が一致協力してそれらの問題に取り組むべく、1971(昭和46)年1月、外務省・文部省(現文部科学省)共管の財団法人として海外子女教育振興財団が設立されました。そして2011(平成23)年4月、当財団は内閣府の認定を受け、公益財団法人へと移行して新たな一歩を踏み出しました。

現在、海外に在住している義務教育年齢の子どもたちは約6万5千人を数えますが、海外にあっては我が国の主権が及ばないため、海外子女教育は従前より、基本的に民間の自助努力によるものとされております。

また、現下の厳しい財政状況から政府の支援にもおのずと制約があり、その結果、当財団に寄せられる期待およびその果たすべき役割の重要性はますます増大してきております。

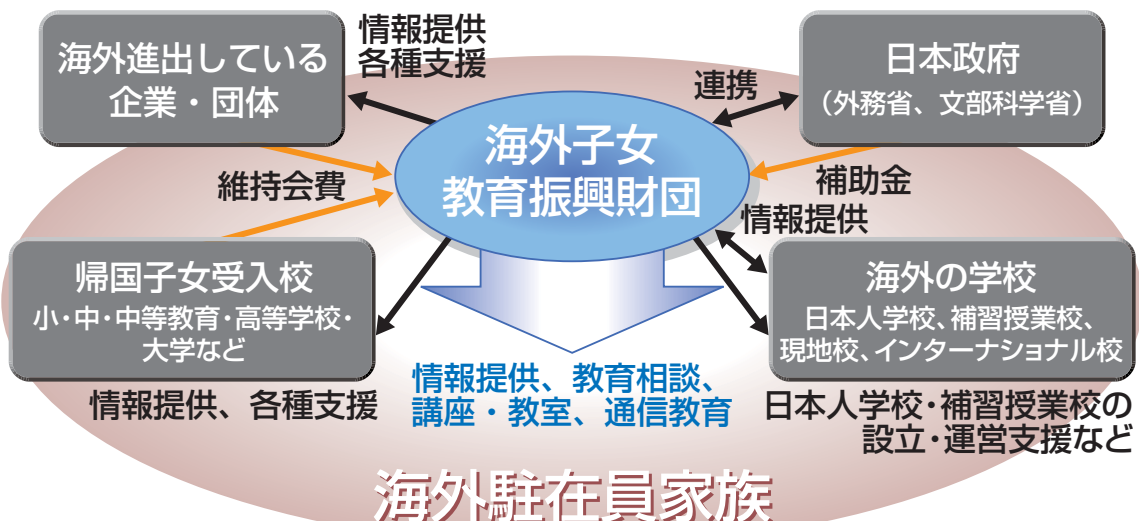
当財団は、そのような期待に応え、海外進出企業・団体・帰国子女受入校の互助組織、即ち良きパートナーとして、持てる機能を十分に発揮し、その使命を果たしていきたいと願っております。

そのためには、当財団の財政基盤の安定が極めて重要でありますので、当財団の設立趣旨・目的と事業活動をご理解のうえ、より一層のご支援ご協力をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

維持会員ご入会のお願い

海外駐在員とご家族の最大関心事は、教育・医療・安全と言われております。特に海外での教育問題は一企業・団体の努力だけでは解決できない大きな問題であり、結束して資金を出し合い、互助の精神で事に当たらなければ成し得るものではありません。公益法人である当財団は、このような趣旨にご賛同のうえご入会いただいている企業・団体および学校からの会費によって支えられ、安定的・継続的に事業を実施しております。

※当財団の維持会費は、法人税法第22条3項第2号の規定に基づき、全額損金算入が認められております。

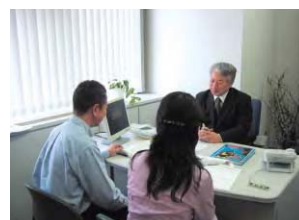


事業のご案内

出国前から帰国後までの情報提供・アドバイス

教育相談 — 企業・団体会員は無料

安心して海外で教育を受けられるよう、最新情報をもとに海外子女・帰国子女教育専門の教育相談員が個別相談(東京・名古屋・大阪)に対応。海外や遠隔地からの電話・FAX・ホームページからの相談も可能。



相談内容例

- ・ 出国前の学校選択(日本人学校・現地校等)
- ・ 帰国後の編入学および進学の学校選択(小学校から大学まで)
- ・ 海外の学校での学習内容・方法
- ・ 母語・外国語の保持
- ・ 友人がなかなか出来ないといった適応問題
- など

教育情報

赴任先の学校情報や教育事情、滞在中の学習の留意点、帰国子女受入校などに関する情報・アドバイスの提供。



海外での通学・生活の準備のために



出国前教室 — 企業・団体会員は受講料割引

出国前の不安を解消し、現地での学習や生活をより充実させるための情報提供や体験学習の場を提供するために3種の教室を実施。

- ・ 現地校入学のための親子教室(親クラス・子どもクラス)
- ・ 渡航前配偶者講座(海外生活準備コース、英会話コース、サバイバル中国語コース)
- ・ 渡航前子ども英語教室

日本の学習を続けていくために

通信教育(文部科学省補助事業) — 企業・団体会員は受講料割引

幼児から高校生を対象とした各種コースを提供。

- ・ 幼児コース
- ・ 小・中コース(国語・算数/数学コース、理科・社会コース)
- ・ 小論文コース(高校生対象)

特に小・中コースは、海外の現地校や国際学校で学んでいる小・中学生の学習状況を十分に配慮して作られた海外子女専用の通信教育。帰国後、日本の学校にスムーズに適応できることを目的とする。

教科書配付(文部科学省依頼事業)

これから出国する義務教育年齢のお子さんに日本の教科書を配付。



海外での学習の動機づけ、体験発表の機会の提供

海外子女文芸作品コンクール

海外での日本語学習を促すために、海外子女を対象とした作文・詩・短歌・俳句の4部門でコンクールを開催。優秀者には文部科学大臣賞・海外子女教育振興財団会長賞および各社・団体からの協賛者賞を、優秀な成績をあげた学校には学校賞を授与。



帰国後の入学・編入学、外国語の保持のために

学校説明会・相談会

帰国後の入学・編入学をよりスムーズに進められるよう、帰国子女受入校による学校説明会・相談会を国内(東京・名古屋・大阪)および海外各地で実施。東京で開催する学校説明会・相談会は、帰国子女対象としては国内最大規模の充実を誇る。



帰国子女のための外国語保持教室 — 企業・団体会員は受講料割引
海外生活で身につけた語学力を保持するために小・中・高校生を対象とした英語およびフランス語の年間常設クラスを開講(首都圏・中部・関西)。授業の質の高さに加えて、帰国生にとってリラックスして楽しめる雰囲気が特徴。
英語クラスではサマースクールも実施。

日本人学校・補習授業校・私立在外教育施設の運営支援



安全対策援助

日本人学校・補習授業校が在籍児童生徒の安全確保を目的とした対策を実施する際の資金の一部を援助。また、自然災害や火災等の被害で授業に支障をきたす場合には緊急援助を実施。

運営支援

財団に蓄積されている情報やネットワークをもとに、教職員の採用支援、教育活動等援助、幼稚部開設支援などを実施。派遣教員等専用の医療補償制度の提供や、海外学校傷害保険・海外学校賠償責任保険の斡旋も実施。



教材整備(文部科学省補助事業)と教材等斡旋

政府援助対象の日本人学校・補習授業校・私立在外教育施設に対して、国内の小・中学校の整備基準に準じ、補助金により教材・教具を手配し送付。そのほか教材等斡旋として海外の学校の依頼に応じて日本からの調達と送付を実施。

寄附金の募金

日本人学校の開設や校舎新・増改築のための財務省指定寄附金(全額損金算入)の募金およびそのほかの一般寄附金の募金。



海外進出している企業・団体ならびに帰国子女受入校の支援



講師派遣 — 企業・団体会員は無料

企業・団体会員が社員・職員やその家族に対して実施する海外赴任者研修等に当財団の教育相談員を講師として派遣。

講座・セミナー — 企業・団体会員対象

海外人事担当者を対象として、講座やセミナーを開催。

維持会員専用サイト・資料配付 — 企業・団体会員対象

維持会員専用サイトでは、「月刊誌(電子版)」「海外学校情報」「日本人学校・補習授業校学費等一覧」等を掲載。また、各種パンフレットを作成し、海外人事担当者の実務を支援。



帰国子女受入校の支援 — 学校会員対象

帰国子女受入校を対象とした協議会を開催し、情報交換の場を提供。前頁掲載の学校説明会・相談会は、帰国子女教育に熱心な学校会員を中心として開催。また、受け入れについて随時相談にお応えするほか、学校案内資料を世界中の日本人学校ならびに大規模補習授業校に配付。

出版物のご紹介

企業・団体・学校会員には機関誌無償、その他出版物は企業・団体会員割引あり。

機関誌『海外子女教育』(月刊)

海外人事担当者・駐在員家族に大変好評。1971年創刊。



新・海外子女教育マニュアル

出国前・滞在中・帰国後の総合的なアドバイスをまとめた書。



帰国子女のための学校便覧

全国の帰国子女受入校1,140校と89地域の教育委員会を掲載。



新・ことばのてびき

小・中学生の理数系科目の学習用語を引きやすくまとめた日英対訳集。



サバイバル イングリッシュ

現地校でよく使う表現のフレーズや単語を集めた日英対訳集。

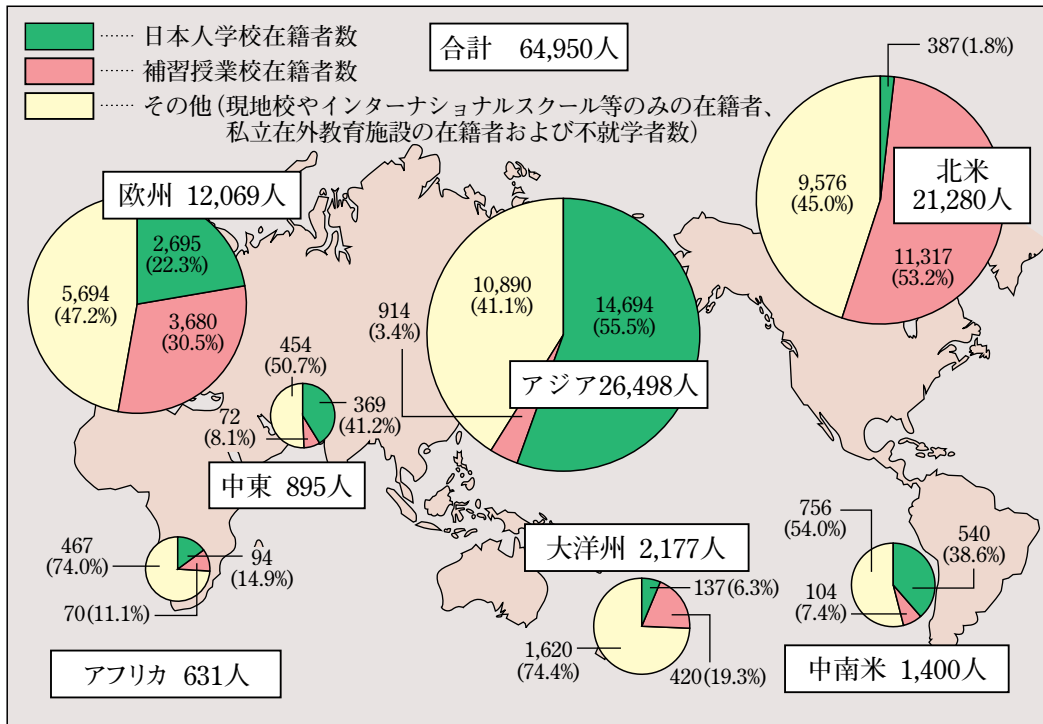


海外子女教育手帳

日英両言語による自己紹介ノート。英文の在学・成績証明書フォームも入っています。

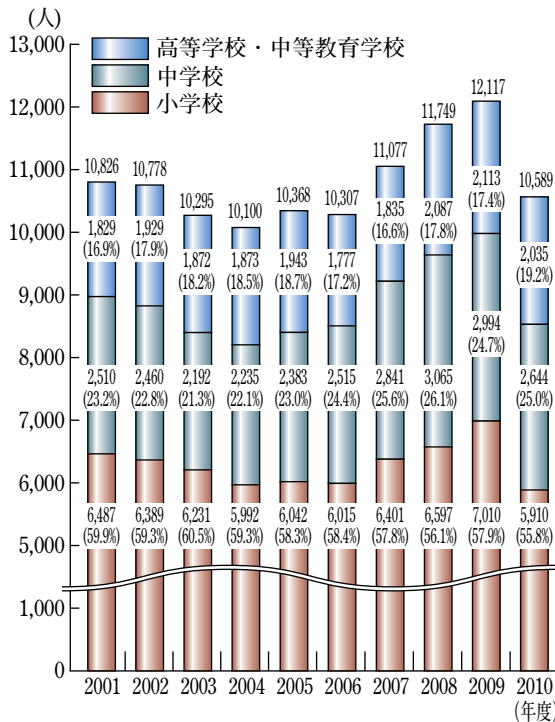


1 海外子女の地域別就学状況 (2011年度) (外務省調査)



2 帰国児童生徒数 (文部科学省調査)

(1) 過去10年間の推移



(2) 都道府県別 (小・中・高合計) (2010年度)

都道府県	人数	構成比	都道府県	人数	構成比
北海道	88	0.8%	滋賀	80	0.8%
青森	11	0.1%	京都	376	3.6%
岩手	14	0.1%	大阪	474	4.5%
宮城	56	0.5%	兵庫	517	4.9%
秋田	7	0.1%	奈良	80	0.8%
山形	23	0.2%	和歌山	20	0.2%
福島	27	0.3%	鳥取	19	0.2%
茨城	203	1.9%	島根	17	0.2%
栃木	163	1.5%	岡山	68	0.6%
群馬	83	0.8%	広島	123	1.2%
埼玉	458	4.4%	山口	49	0.5%
千葉	829	7.9%	徳島	35	0.3%
東京	2,665	25.3%	香川	33	0.3%
神奈川	1,510	14.4%	愛媛	44	0.4%
新潟	28	0.3%	高知	9	0.1%
富山	62	0.6%	福岡	178	1.7%
石川	35	0.3%	佐賀	19	0.2%
福井	32	0.3%	長崎	11	0.1%
山梨	39	0.4%	熊本	54	0.5%
長野	99	0.9%	大分	16	0.2%
岐阜	87	0.8%	宮崎	14	0.1%
静岡	391	3.7%	鹿児島	37	0.4%
愛知	1,181	11.2%	沖縄	32	0.3%
三重	121	1.2%	全国計	10,517	100.0%

※「帰国児童生徒」とは、海外勤務者の子女で、引き続き1年を超える期間海外に在留し、各年度間帰国した児童生徒を言う。

※中等教育学校の都道府県在籍人数は公開されていない。
※%は小数点第2位以下四捨五入。

財団の概要

設立 1971(昭和46)年1月29日に財団法人として設立され、2011(平成23)年4月1日に公益財団法人へ移行。

**設立の目的
および事業** 海外に勤務する邦人の子女(一般的に「海外子女」と呼びます)および海外勤務を終了し本邦に帰国した邦人の子女(一般的に「帰国子女」と呼びます)の教育の振興を図るため、必要な教育・研修、支援、助言・情報提供・調査等に関する事業を行い、海外勤務生活の安定に寄与し、もって我が国の海外における発展と国際交流の推進に資することを目的として設立され、以下の3事業を実施しております。

- (1) …海外・帰国子女に対する教育、海外勤務者およびその家族に対する研修、その他の支援
- (2) …海外の日本人学校、補習授業校等に対する運営上および教育上の支援
- (3) …海外・帰国子女教育に係る教育相談・情報提供・広報・啓発および調査・研究

関係行政庁 内閣府

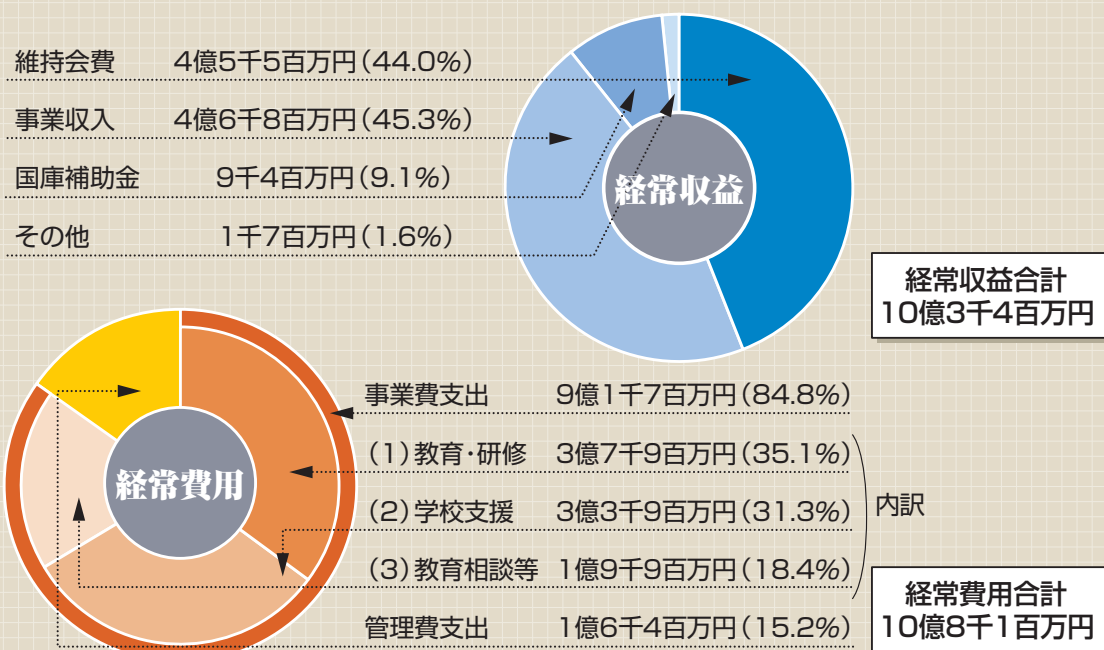
**維持会員および
維持会費** 財団の使命・目的に賛同・入会していただいた企業・団体・学校法人を維持会員とし、上述の事業の円滑な遂行のため、維持会費を納入・負担していただいております。

維持会員数 742法人(2012年4月1日現在)

表彰等 1993(平成5)年7月、平成5年度外務大臣表彰状。
2001(平成13)年1月29日(創立30周年記念日)、文部科学大臣感謝状。
2011(平成23)年1月29日(創立40周年記念日)、文部科学大臣感謝状。

財団の予算 2012(平成24)年度収支予算は下図のとおりです。

2012年度収支予算内訳



海外子女教育振興財団の役員等

役員

評議員20名・理事16名・監事2名・顧問4名

会長・理事長(常勤)・業務執行理事(常勤)は次のとおりです

会長	瀬谷 博道 (旭硝子株式会社特別顧問)
理事長	中村 雅治
業務執行理事	滝沢 州
業務執行理事	西田 芳弘
業務執行理事	山本 順二

職員

78名

(2012年4月1日現在)

海外子女教育振興財団へのアクセス

東京本部

〒105-0002 東京都港区愛宕1-3-4
 愛宕東洋ビル6階
 TEL:03(4330)1341(代表)
 FAX:03(4330)1355

〈受付時間〉

月～金曜日：午前9:30～午後5:00
 (祝日・年末年始を除く)

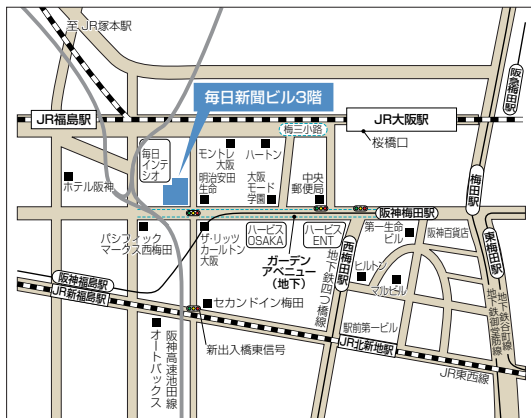


愛宕東洋ビル



- 東京メトロ銀座線「虎ノ門駅・1番出口」より徒歩8分
- 東京メトロ日比谷線「神谷町駅・3番出口」より徒歩8分
- 都営地下鉄三田線「御成門駅・A5番出口」より徒歩8分
- 都営地下鉄三田線「内幸町駅・A3番出口」より徒歩10分
- 東京メトロ千代田線「霞ヶ関駅・C2番出口」より徒歩10分
- JR「新橋駅・烏森口」より徒歩13分
- 都営バス/東急バス東98系統「愛宕山下」より徒歩1分
- ちいばす芝ルート「愛宕一丁目」より徒歩1分

関西分室



〒530-0001 大阪市北区梅田3-4-5
 毎日新聞ビル3階
 TEL:06(6344)4318
 FAX:06(6344)4328

〈受付時間〉

月～金曜日
 : 午前9:30～午後5:00
 (祝日・年末年始を除く)



毎日新聞ビル

- JR「大阪駅・桜橋口」より徒歩8分、JR「福島駅・東改札口」より徒歩5分
- 地下鉄四つ橋線「西梅田駅・北改札(降車専用)」より徒歩7分
- 阪神「梅田駅・地下1階西第3改札口」より徒歩8分
- 阪急「梅田駅」(JR大阪・西梅田方面を経由)より徒歩15分